



2020年5月15日

各 位

会社名 フィールズ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山本 英俊
(コード番号: 2767 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
(電話 03-5784-2111 (代表))

**(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2020年2月14日に開示いたしました「2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年5月15日)付「過年度決算等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL https://www.fields.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,165	△1.2	△4,113	—	△3,970	—	△4,287	—
2019年3月期第3四半期	37,615	△16.9	△1,261	—	△1,314	—	△14	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △4,762百万円 (-%) 2019年3月期第3四半期 △90百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 △129.22	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	円 銭 △0.42	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第3四半期	百万円 52,347	百万円 29,544	% 55.7
2019年3月期	百万円 67,450	百万円 34,638	% 50.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 29,136百万円 2019年3月期 34,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	100	—	300	—	△100	—	円 銭 △3.01	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

通期売上高予想につきましては、現在のパチンコ・パチスロ市場環境を考慮して、売上高を開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	34,700,000株	2019年3月期	34,700,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,516,300株	2019年3月期	1,516,300株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	33,183,700株	2019年3月期3Q	33,183,700株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績および連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

・当社は2020年2月17日(月)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績および連結業績予想に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績および連結業績予想に関する説明

【市場環境と当社の取り組み】

パチンコ・パチスロ市場では、2018年2月1日の「風適法施行規則^{※1)}」施行から2年が経過し、メーカー各社による新規機の開発と市場への投入が順調に進められております。

2019年12月には、パチスロ機において、日本電動式遊技機工業協同組合（略称：日電協）および日本遊技機工業組合（略称：日工組）によって自主規制が見直されたほか、パチンコ機において、警察庁より通知された「技術上の規格解釈基準」の改正（施行は2020年1月）に基づき、日工組が内規を変更しました。いずれも、適度な消費金額の枠内で遊技を楽しむことを前提に、ゲーム性のさらなる多様化を目的としており、市場の活性化に期待が寄せられております。

このような市場環境の中、各メーカーは積極的に開発商品の適合申請を続けております。通常、保通協^{※2)}による型式試験の受付受理件数は、パチンコ・パチスロそれぞれ80件/月程度ですが、2020年1月度の型式試験への申請件数はパチンコで約770件/月、パチスロで約1,450件/月にのぼる等、申請受理に至ること自体が困難を極めている状況です。

このような状況下、当社は、新規則下における市場のニーズをくみ取った商品の投入に取り組んでおります。

※1) 2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

※2) 一般財団法人保安通信協会…遊技機の型式試験を実施する国家公安委員会の指定試験機関

【当第3四半期連結累計期間（4月-12月）の業績について】

当第3四半期累計期間（4-12月）のパチンコ・パチスロ販売における売上計上台数は98,900台となりました。

このほか、遊技機の設置・点検事業は売上高130百万円（前年同期比約1.8倍増）、WEB広告事業は売上高568百万円（同約1.8倍増）とそれぞれ伸長しました。

当第3四半期（10-12月）において、当社は、表1に記載の商品を販売・受注しました。パチンコでは、「新世紀エヴァンゲリオン 〜シト、新生〜」が総販売台数35,000台におよぶヒット商品となり、「ぱちんこ ウルトラ6兄弟」、「パチスロ 新鬼武者」も計画台数を完売しております。なお、当第3四半期に販売・受注した商品の多くは、第4四半期に売上計上される予定です。

また、主な連結子会社等の状況は、以下の通りです。

(株) 円谷プロダクションは、映画・TVの収益化および中国・アジア向けの海外事業を引き続き推進しており、とくに中国のライセンス展開は玩具等を含め全体的に好調です。なかでも2018年12月から開始しているトレーディングカードゲーム販売が好調で、今後も継続した販売を見込んでおります。さらに、中国で展開した商品等を東南アジア全体に拡大していく戦略も検討しております。

映像事業を手掛ける(株) デジタル・フロンティアでは、NETFLIX等で現在配信中のアニメ「Fate/Grand Order 一絶対魔獣戦線バビロニア」の3DCG映像を制作しました。また海外案件では、中国大手ゲーム会社からゲーム映像のCG制作を受託しております。

インターネットサービスを担う(株) フューチャースコープは、独自の技術力を活かして開発したホール向け商圏分析やWEB広告配信サービスなどのWEBマーケティングツールが好評で、その販路の拡大を目指しております。

渋谷、六本木、福岡で3店舗を展開するパーソナル・トレーニングジムのトータル・ワークアウトは、近々都内に3店舗の新規出店を予定しております。さらに、サブスクリプションモデルにより、当会員との長期的な繋がりをより強化すべく、今後は健康ビジネスの枠を超えた様々なサービスを展開してまいります。

また当社の持分法適用関連会社である(株) エスピーオーは、アジアTVドラマのパッケージ販売・配信や、新宿、心斎橋でアジア映画の興業等のビジネスを展開しております。アジアTVドラマの人気を背景に、従来のパッケージ販売に加えてVODサービスが好調で、業績も順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高37,165百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失4,113百万円（同2,851百万円の増加）、経常損失3,970百万円（同2,656百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,287百万円（同4,273百万円の増加）となりました。

【第4四半期（1月-3月）ならびに通期の業績見通しについて】

当期のパチンコ・パチスロ市場全体の総販売台数は、パチンコ約116万台、パチスロ約51万台であり、期初に当社が想定していた予測よりもパチスロの販売台数が下回っております。主な要因は、2019年11月に全日本遊技事業協同組合連合会（略称：全日遊連）によるパチスロ高射幸機の設置比率に関する自主規制が、商品の供給が十分ではないとの見解から、その期限が延期されたことを受け、ホールの購買意欲に影響が少なからずあったものと推察しております。こうした状況下、当期の当社販売台数は、パチンコ約14万台、パチスロ約6万台の見込みとなり、パチスロが予定を下回りました。

さらに、型式試験の申請から適合までに要する時間の長期化によって、当社パチスロの販売・納品に影響を与えました。『パチスロ 新鬼武者』は、12月に適合を受け、同月に販売・受注を開始、納品を3月にすることで予定台数を完売いたしました。パチスロ『エヴァンゲリオン フェスティバル』は、1月に販売・受注を開始、納品は、『パチスロ 新鬼武者』と同月の3月となりました（表1参照）。

上記の商品以外に、事業計画達成のため、連結子会社製造の商品を含む適合済み機種を導入準備しておりましたが、ホールの購買余力、次期の市場での旧基準機撤去による入替需要（パチンコ約147万台、パチスロ約108万台）等を鑑み、次期5月のゴールデンウィーク前後に販売する予定です。

この結果、当期の連結業績に影響が見込まれております。業績予想の修正内容につきましては、2020年2月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

表1) 下半期における主要タイトルの販売状況

種別	タイトル名	メーカー	販売・受注 開始月	納品月	総販売台数	第3四半期	第4四半期
						売上計上台数	売上計上台数(予)
P	ayumi hamasaki ～LIVE in CASINO～	ディ・ライト	7月	10月	4,400台	4,400台	—
S	カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー	ビスティ	7月	10月	8,400台	7,900台	(2Q計上500台)
S	パチスロ サラリーマン金太郎 ～MAX～	エキサイト	8月	11月	12,600台	9,000台	3,600台
P	新世紀エヴァンゲリオン ～シト、新生～	ビスティ	10月	12月	35,000台	4,100台	30,900台
P	ぱちんこ ウルトラ6兄弟	オッキー.	11月	2020年1月	20,400台	100台	20,300台
S	パチスロ 新鬼武者	エンターライズ	12月	2020年3月	20,000台	—	20,000台
S	エヴァンゲリオン フェスティバル	ビスティ	2020年1月	2020年3月	5,000台	—	5,000台
P	その他パチンコ販売	—	—	10月～3月	17,400台	8,500台	8,900台
S	その他パチスロ販売	—	—	10月～3月	2,300台	400台	1,900台
下半期 売上計上台数(予)						125,000台	

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、38,113百万円と前連結会計年度末比9,272百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、4,933百万円と前連結会計年度末比1,231百万円の減少となりました。これは主に工具、器具及び備品の減少によるものです。

無形固定資産は、2,997百万円と前連結会計年度末比173百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,302百万円と前連結会計年度末比4,425百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は52,347百万円と前連結会計年度末比15,102百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、15,447百万円と前連結会計年度末比6,026百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、7,355百万円と前連結会計年度末比3,982百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は22,803百万円と前連結会計年度末比10,008百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、29,544百万円と前連結会計年度末比5,094百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,255百万円減少し、22,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,877百万円（前年同期は380百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4,212百万円、仕入債務の減少4,337百万円、売上債権の減少3,525百万円、減価償却費1,052百万円、出資金償却603百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,220百万円（前年同期は3,855百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3,593百万円、固定資産の取得による支出1,960百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,597百万円（前年同期は814百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,983百万円、短期借入金の減少1,496百万円、配当金の支払331百万円などによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,907	22,652
受取手形及び売掛金	6,157	3,309
電子記録債権	1,070	600
商品及び製品	750	880
仕掛品	5,130	4,926
原材料及び貯蔵品	2,229	2,343
その他	3,247	3,513
貸倒引当金	△108	△114
流動資産合計	47,385	38,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,676	1,644
その他	4,488	3,289
有形固定資産合計	6,165	4,933
無形固定資産		
のれん	2,715	2,295
その他	455	701
無形固定資産合計	3,170	2,997
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	1,464
長期貸付金	1,738	407
その他	4,893	4,807
貸倒引当金	△1,689	△375
投資その他の資産合計	10,728	6,302
固定資産合計	20,064	14,233
資産合計	67,450	52,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,160	3,674
短期借入金	5,960	4,464
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,663
未払法人税等	120	89
賞与引当金	249	130
役員賞与引当金	10	9
その他	4,391	4,415
流動負債合計	21,474	15,447
固定負債		
長期借入金	6,847	3,030
退職給付に係る負債	628	656
資産除去債務	903	877
その他	2,957	2,790
固定負債合計	11,337	7,355
負債合計	32,811	22,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	19,904	15,284
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	33,610	28,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	119
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	622	144
非支配株主持分	404	408
純資産合計	34,638	29,544
負債純資産合計	67,450	52,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	37,615	37,165
売上原価	27,439	30,829
売上総利益	10,175	6,336
販売費及び一般管理費	11,437	10,449
営業損失(△)	△1,261	△4,113
営業外収益		
受取利息	91	16
受取配当金	152	79
仕入割引	52	138
出資分配金	92	17
その他	93	76
営業外収益合計	482	328
営業外費用		
支払利息	58	46
持分法による投資損失	440	61
出資金償却	10	—
その他	25	77
営業外費用合計	535	185
経常損失(△)	△1,314	△3,970
特別利益		
固定資産売却益	19	16
投資有価証券売却益	361	—
関係会社株式売却益	1,400	—
関係会社清算益	—	17
段階取得に係る差益	748	—
その他	9	—
特別利益合計	2,538	34
特別損失		
固定資産除却損	41	3
減損損失	325	—
投資有価証券売却損	—	212
事業再編損	394	—
訴訟関連損失	111	58
その他	188	1
特別損失合計	1,062	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161	△4,212
法人税等	178	76
四半期純損失(△)	△16	△4,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△4,287

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△16	△4,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△476
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	32	1
その他の包括利益合計	△73	△474
四半期包括利益	△90	△4,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91	△4,765
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161	△4,212
減価償却費	841	1,052
減損損失	325	—
のれん償却額	295	419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183	△119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	30
受取利息及び受取配当金	△244	△96
持分法による投資損益(△は益)	440	61
支払利息	58	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	3,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	383	△40
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△253	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,416	△4,337
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,348	—
出資金償却	694	603
段階取得に係る差損益(△は益)	△748	—
その他	1,642	1,379
小計	△924	△1,815
利息及び配当金の受取額	252	96
利息の支払額	△58	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	349	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671	△1,575
有形固定資産の売却による収入	121	48
無形固定資産の取得による支出	△92	△385
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△2	△215
投資有価証券の売却による収入	528	3,593
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	1,800	1
貸付けによる支出	△140	—
貸付金の回収による収入	61	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818	—
その他	△567	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,855	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,305	△1,496
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△1,935	△3,983
配当金の支払額	△168	△331
その他	△16	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△5,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661	△6,255
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	28,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,034	22,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。